



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,177	4.5	478	△8.7	417	△14.5	220	△45.9
30年3月期第1四半期	9,736	6.4	523	11.5	488	10.4	407	177.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 225百万円 (△45.3%) 30年3月期第1四半期 412百万円 (172.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.89	8.79
30年3月期第1四半期	16.42	16.25

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,907	9,917	44.9
30年3月期	22,310	10,006	44.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,826百万円 30年3月期 9,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	12.67	12.67
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		0.00	ー	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,706	5.1	1,079	0.5	944	△3.3	558	△20.7	22.50
通期	42,167	6.9	2,240	16.7	1,977	12.9	1,218	3.9	49.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	24,828,786株	30年3月期	24,816,486株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	168株	30年3月期	168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	24,816,723株	30年3月期1Q	24,816,384株

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えを背景に、内需を中心に企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと所得から支出への前向きな循環メカニズムが働き、緩やかな拡大基調となっております。一方将来に目を向けると、国内においては2019年10月に予定される消費税率引上げやオリンピック関連需要の一巡による影響、海外においては米国における経済政策運営が与える影響や欧州における英国のEU離脱問題、新興国・資源国経済の動向、地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっています。一方で、サービスを担う人材の確保はさらに厳しい状態が続く、生産年齢人口の減少も相俟って業界としての大きな課題となっております。また、昨年度末で訪問介護・通所介護の要支援者に対するサービスは、市町村主導により地域における支え合い体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行が完了したことを契機として、軽度者に対するサービス市場の変化、公的市場の縮小が本格化するなど、介護サービス市場は事業者の対応策に応じた選別が進むと予測されます。

こうした中、今年4月の介護報酬改定においては、全体としてプラスの改定が実行されたことに続き、6月15日に経済財政諮問会議において閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太方針)では、介護職員の処遇改善や業務負担の見直し、外国人材の受入れ拡大に向けた施策の実施などが謳われ、介護の環境整備、人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅生活を支援する体制の強化に努めております。既存の事業所においては、サービス提供体制の見直しを行い、中重度・認知症のお客様への対応を強化し、介護保険法に定める各種加算の取得を拡げる動きを進めてまいりました。また、新たな投資を訪問看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に集中することで、お客様の医療ニーズへの対応を強化し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を可能にするサービス提供体制の構築を着実に進めてまいりました。あわせて、稼働効率の向上に努めつつ看護師・介護福祉士等の専門職を中心とした採用・育成活動に注力し、より質の高いサービス体制の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は101億77百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益4億78百万円(同8.7%減)、経常利益4億17百万円(同14.5%減)となりました。また、前第1四半期連結累計期間においては、メディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことにより関係会社株式売却益の計上及び法人税等の減少があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となる2億20百万円(同45.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります(セグメント間取引を含む)。

・介護サービス事業

介護サービス事業においては、訪問看護が売上を大きく伸ばしたほか、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護も施設数の増加、登録お客様数の増加とともに売上が増加しました。一方で、訪問介護と通所介護における要支援のお客様の減少と通所介護においては介護報酬改定のマイナスインパクトがあり売上が減少しました。また費用面では、看護師を始めとした専門職等の人員採用や介護職員の処遇改善の伸展により人件費が増加しました。その結果、売上高は99億40百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は4億28百万円(同3.4%減)となりました。

・その他

その他においては、ピアサポート株式会社の障害者総合支援法に定める事業で、心身に障害をお持ちの方に対し職業訓練や就職・定着支援を行う就労移行支援事業が売上を伸ばしたほか、株式会社ミレニアの取り扱う健康な方(健常～MC I)のための認知機能をチェックできる簡易認知機能確認スケール「あたまの健康チェック」の販売が順調に推移しました。一方で、平成29年6月に調剤薬局事業を行うメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことにより売上高及び利益が減少しました。この結果、売上高は3億79百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は51百万円(同1.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より4億3百万円（前期末比1.8%）減少し、219億7百万円となりました。

流動資産は、前期末より1億45百万円（同1.4%）減少し、104億4百万円となりました。これは主に売掛金が3億29百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金が1億41百万円増加した一方で、現金及び預金が6億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より2億58百万円（同2.2%）減少し、115億3百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億67百万円、有形固定資産が76百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より1億96百万円（同3.2%）減少し、59億76百万円となりました。これは主に未払金が5億64百万円、流動負債「その他」に含めております預り金が3億13百万円増加した一方で、賞与引当金が5億59百万円、未払法人税等が3億89百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より1億17百万円（同1.9%）減少し、60億13百万円となりました。これは主に長期借入金が1億57百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より88百万円（同0.9%）減少し、99億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成30年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159,939	3,537,776
売掛金	5,549,346	5,878,914
たな卸資産	47,691	42,331
その他	804,673	957,999
貸倒引当金	△12,085	△12,697
流動資産合計	10,549,567	10,404,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,848,848	2,786,249
リース資産(純額)	3,440,166	3,411,611
その他(純額)	669,108	683,929
有形固定資産合計	6,958,123	6,881,790
無形固定資産		
のれん	374,064	359,390
リース資産	2,516	1,864
その他	636,031	637,342
無形固定資産合計	1,012,612	998,597
投資その他の資産		
差入保証金	2,099,101	2,106,772
その他	1,691,240	1,515,888
投資その他の資産合計	3,790,341	3,622,661
固定資産合計	11,761,077	11,503,048
資産合計	22,310,644	21,907,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,859	438,778
1年内返済予定の長期借入金	738,948	693,835
リース債務	177,468	182,672
未払金	2,655,352	3,219,833
未払法人税等	453,272	63,465
賞与引当金	993,855	434,667
その他	692,978	943,597
流動負債合計	6,173,733	5,976,849
固定負債		
長期借入金	1,121,874	964,767
リース債務	3,744,077	3,719,049
退職給付に係る負債	1,044,960	1,068,313
資産除去債務	78,957	81,193
その他	140,835	179,802
固定負債合計	6,130,704	6,013,126
負債合計	12,304,438	11,989,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,510	1,734,050
資本剰余金	1,679,537	1,682,077
利益剰余金	6,524,515	6,430,674
自己株式	△92	△92
株主資本合計	9,935,471	9,846,709
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△23,906	△20,234
その他の包括利益累計額合計	△23,906	△20,234
新株予約権	88,791	83,725
非支配株主持分	5,848	7,195
純資産合計	10,006,205	9,917,396
負債純資産合計	22,310,644	21,907,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,736,599	10,177,793
売上原価	8,376,281	8,840,939
売上総利益	1,360,318	1,336,853
販売費及び一般管理費	836,569	858,696
営業利益	523,748	478,156
営業外収益		
受取利息	1,515	1,439
受取配当金	1,643	1,720
受取保険金	2,995	10,804
受取家賃	7,224	7,177
補助金収入	23,481	1,404
助成金収入	5,394	5,362
その他	6,076	6,357
営業外収益合計	48,330	34,265
営業外費用		
支払利息	41,761	38,989
持分法による投資損失	39,725	43,972
その他	2,410	12,113
営業外費用合計	83,897	95,076
経常利益	488,181	417,346
特別利益		
固定資産売却益	1,161	—
関係会社株式売却益	41,277	—
補助金収入	75,022	32,297
特別利益合計	117,461	32,297
特別損失		
固定資産除却損	686	192
固定資産圧縮損	65,449	28,132
減損損失	13,565	4,042
特別損失合計	79,701	32,368
税金等調整前四半期純利益	525,942	417,274
法人税等	118,220	195,345
四半期純利益	407,722	221,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	1,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,546	220,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	407,722	221,928
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,957	3,671
その他の包括利益合計	4,957	3,671
四半期包括利益	412,679	225,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,504	224,253
非支配株主に係る四半期包括利益	175	1,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社アイエヌジーは、セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。